

被災地支援の現場から

2月5日、能登半島地震の被災地支援のために派遣された市職員の活動報告会が行われました。市長をはじめ幹部職員の前で、被災地での支援活動を報告。彼らの体験には、菊川市が学ぶべき教訓が多くありました。



危機管理課
長尾 耕介 主事

私が派遣された時点で発災から4週間が経過していたことから、避難所の運営は安定期に入っていました。ですが、避難している人の7割が高齢者であることから、炊き出しなどの当番が特定の人に偏りがちになっているなどの課題も見られました。届けられる物資も物によって過不足があったため、避難所のルールや決めごと、リーダーをあらかじめ決めておくことが必要だと感じました。

■避難所運営支援

私が派遣された時点で発災から4週間が経過していたことから、避難所の運営は安定期に入っていました。ですが、避難している人の7割が高齢者であることから、炊き出しなどの当番が特定の人に偏りがちになっているなどの課題も見られました。届けられる物資も物によって過不足があったため、避難所のルールや決めごと、リーダーをあらかじめ決めておくことが必要だと感じました。

■人命救助

地元の人からの情報を頼りに、倒壊した家屋を一軒一軒回って安否確認と捜索活動を行いました。発災から間もない中だったので、使える道具が限られていたり、道路状況が悪かったりと非常に過酷な環境での活動となりました。地域の人同士で、何処にだれが住んでいるかを把握しておくことで、その後の救助にも役に立つのではと思います。



消防署
大林 諭司 指揮係長



税務課
松下 祐樹 主事

住居に雪が積もっていて、被害状況がわかりにくかったり、倒壊など二次被害の危険性が高く家屋に近づけなかったりして、判定に苦慮する場面が多くありました。一方で、石川県が専用のタブレット端末を派遣職員に貸与してくれたおかげで、スムーズに業務を進めることができました。このような有事の際の取り決めを、市や県と確認して備えておくことが必要であると感じました。

■家屋被害評価

住居に雪が積もっていて、被害状況がわかりにくかったり、倒壊など二次被害の危険性が高く家屋に近づけなかったりして、判定に苦慮する場面が多くありました。

■応急給水支援

道路の寸断などもあり、使用可能な水源が限られていたことから、給水車が1カ所に集中してしまうなど、業務の効率が悪くなってしまうことがありました。刻々と状況が変わるため、急に行き先が変更になることや、現地で指示を仰いで行動する場面も多くありました。



水道課
渡邊 太吾 主査

必要なルートの早期復旧や水が必要な場所の適確な把握ができるようになると、受け入れもスムーズになると感じました。

Interview

能

登半島地震の被害を見て、改めて道路の維持管理が必要だと感じました。応援隊や物資の受け入れ、住民の避難、どれも道路が無く

ではできません。災害時はどうしても目の先の災害対応に注力しがちですが、少なくとも3カ月先までのことを考えて業務を進めていく必要があると感じています。市としても発災後に国や県からの支援を受けるための「受援体制」を整えていくため、やるべきことは多いと痛感しています。こういった業務が必要で、人員は必要なのか把握し、他自治体の応援職員が来てほしいようにマニュアルを整備することなど、課題を確実にクリアしていきます。

地震が起きたときに、まずは生命を守ることが第一。そのために市民の皆さんにお願いしたいことは、住宅の耐震化です。行政の補助制度をぜひ活用してください。それと、少なくとも7日分の飲料水と食料、携帯トイレの備蓄もお願いします。

また、避難生活の負担を軽減するため、避難所の運営にも関心を持つてほしいです。運営訓練をすることで、何が必要なのか、どういうところを改善する必要があるのかが見えてきます。特に女性の意見や子育てをしている人の意見は役に立ちますので、幅広い年代・性別の人が運営に参加することに期待しています。



危機管理課
藤本 啓一 専門監